

第70回 平成27年3月期 定時株主総会招集ご通知

日時 平成27年6月17日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 コンラッド東京 アネックス2階「風波」



可能にする、化学を。



決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件
- 第4号議案 取締役年次賞与支給の件
- 第5号議案 取締役に対する中期業績連動賞与導入の件

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第70期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。

当期決算におけるポイント は次の3点です。

1. 第70期（平成27年3月期）実績は、年後半に対面業界が低調に推移し始め、石化市況が悪化したことにより、自社予想に対して若干の未達となりました。対前年では、石油化学系事業の不調を多角化事業が補い、増収増益を確保しました。
2. 石油化学系事業は製品市況の悪化による売り上げ減少に加え、溶液重合SBR（S-SBR）のタイ新工場（JSR BST Elastomer社）の立ち上がり遅れもあり、対前年で大幅な減益になりました。
3. 多角化事業の中でもファイン事業において、半導体材料事業の最先端材料の販売好調が全体を牽引し、更にディスプレイ材料事業も堅調に推移し、対前年で大幅な増収増益となりました。

第71期（平成28年3月期）は、石油化学系事業は市況低迷の継続が予想され、更に将来に向けた構造転換により厳しい収益となる予想ではありますが、ファイン事業の更なる伸長により、増収増益を確保してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長

小柴 勇 信

「連結決算概要」は17ページ参照

企業理念

Materials Innovation

マテリアルを通じて
価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す
新たな可能性を追求し、
それにより価値を創造することで
社会に貢献することを目指して
まいります。

目次

株主の皆様へ

第70回定時株主総会招集ご通知	招集ご通知	03
第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 補欠監査役2名選任の件 第4号議案 取締役年次賞与支給の件 第5号議案 取締役に対する中期業績連動賞与導入の件	株主総会 参考書類	06
(ご参考)連結決算ハイライト (ご参考)連結決算の状況	平成27年3月期 連結決算概要	17
1. 企業集団の現況に関する事項 2. 会社の株式に関する事項 3. 会社の新株予約権等に関する事項 4. 会社役員に関する事項 5. 会計監査人の状況	事業報告	23
連結貸借対照表 連結損益計算書	連結計算書類	45
貸借対照表 損益計算書	計算書類	47
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本 会計監査人監査報告書 謄本 監査役会監査報告書 謄本	監査報告書	49
(ご参考)平成27年3月期下期トピックス	平成27年3月期 下期トピックス	53

株主メモ

株 主 各 位

JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号
取締役社長 小柴満信

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいますようお願い申し上げます。次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 平成27年6月17日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
- 2. 場 所** 東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

3. 株主総会の目的である事項

- 報告事項 (1) 第70期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第70期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役2名選任の件
 - 第4号議案 取締役年次賞与支給の件
 - 第5号議案 取締役に対する中期業績連動賞与導入の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 当日ご出席による議決権の行使
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 書面（郵送）による議決権の行使
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月16日（火曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。
- (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使
次頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照のうえ、平成27年6月16日（火曜日）午後5時45分までに、インターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (4) 重複行使の場合のお取り扱い
 - ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
 - ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- (5) 代理人による議決権の行使
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
- (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用
機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>）にて修正後の内容を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使について



インターネットによる議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。ご利用に際しては、次に記載する内容をご覧ください、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

▶▶ パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。また、お電話などによるパスワードのご照会には、お答えいたしかねますのでご了承ください。
2. パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に従って操作してください。

▶▶ システムに関する環境条件

1. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
 - (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
 - (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ①Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP 2以降
 - ②Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降 (当サイト上で総会関係書類をご参照される場合のみ必要となります。)

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe® Acrobat® Reader®, Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社) の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
2. 議決権行使専用ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
3. スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

▶▶ パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
2. その他のご登録住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 ▶ 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、下記のとおり実施いたしたいと存じます。

- (1) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金20円、総額4,602,228,680円とさせていただきます。
この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金40円、総額で9,301,619,280円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月18日

第2号議案 ▶ 取締役7名選任の件

現取締役全員(7名)が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

1. 小柴 満信 (昭和30年11月9日生)

再任



■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年10月 当社入社
平成16年 6月 当社取締役
平成17年 6月 当社上席執行役員 電子材料事業部長
平成18年 6月 当社常務取締役
平成20年 6月 当社専務取締役
平成21年 4月 当社代表取締役社長 (現在)

所有する当社株式の数
27,700株
当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

2. 佐藤 穂積 (昭和27年5月17日生)

再任



■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年 4月 当社入社
平成16年 6月 当社取締役
平成17年 6月 当社上席執行役員 四日市研究センター長
平成18年 6月 当社取締役兼上席執行役員 四日市研究センター長
平成19年 6月 当社常務取締役
平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員
平成25年 6月 当社代表取締役兼副社長執行役員
平成26年 6月 株式会社医学生物学研究所取締役 (現在)
平成27年 4月 当社代表取締役兼副社長執行役員
社長補佐、戦略事業担当 (現在)

所有する当社株式の数
13,500株
当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

(重要な兼職の状況) 株式会社医学生物学研究所取締役

3. は せ が わ ひ さ お 長谷川 久夫 (昭和24年8月13日生)

再任



所有する当社株式の数
11,300株
当期取締役会出席回数
13/13回(100%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4月 当社入社
平成18年 6月 当社上席執行役員 四日市工場長
平成21年 6月 当社取締役兼上席執行役員 生産技術グループ長
平成23年 6月 当社常務執行役員 生産技術グループ長
平成26年 6月 当社取締役兼常務執行役員 生産技術グループ長
平成27年 4月 当社取締役兼常務執行役員
生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、
生産技術グループ長 (現在)

4. ひ ら の は や と 平野 勇人 (昭和36年5月15日生)

再任



所有する当社株式の数
9,100株
当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 4月 当社入社
平成22年 6月 当社執行役員 財務部長
平成24年 6月 当社取締役兼執行役員 グループ企業部長
平成26年 6月 当社取締役兼上席執行役員 グループ企業部長
平成26年 9月 当社取締役兼上席執行役員
経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、
グループ企業部長 (現在)

5. 刈谷 道郎 (昭和17年1月5日生)

社外

再任

独立役員



所有する当社株式の数
0株

在任年数

4年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

17/17回(100%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和42年 4月 日本光学工業株式会社(現株式会社ニコン)入社
- 平成 7年 6月 同社取締役
- 平成13年 6月 同社常務取締役兼上席執行役員
- 平成15年 6月 同社専務取締役兼上席執行役員
- 平成16年 6月 同社代表取締役副社長
- 平成17年 6月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO
- 平成22年 6月 同社代表取締役会長
- 平成23年 6月 当社社外取締役(現在)
- 平成24年 6月 株式会社ニコン相談役(現在)

(重要な兼職の状況) 株式会社ニコン相談役

社外取締役候補者に関する事項

(1) 刈谷道郎氏は社外取締役候補者であります。

(2) 社外取締役候補者とした理由

同氏は、株式会社ニコンの代表取締役社長および会長を務められ、また現在も同社で相談役を務めておられます。光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等にご貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

(3) 責任限定契約の概要

当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。

(4) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

(5) 同氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間では、光学機器の購入および電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度(平成26年3月期)においてその取引高は当社および同社のいずれから見ても、それぞれの売上高の0.1%未満であり、同氏の独立性に問題は無いと考えております。

6. 八木 和則

(昭和24年4月1日生)

社外

再任

独立役員



所有する当社株式の数
3,500株

在任年数

3年(本総会最終時)
当期取締役会出席回数
17/17回(100%)

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和47年 4月 株式会社横河電機製作所(現横河電機株式会社)入社
- 平成11年10月 同社執行役員
- 平成13年 6月 同社取締役兼常務執行役員
- 平成14年 7月 同社取締役兼専務執行役員
- 平成23年 6月 同社顧問(現在)
- 平成23年 6月 株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役(現在)
- 平成24年 6月 当社社外取締役(現在)
- 平成25年 6月 TDK株式会社社外監査役(現在)
- 平成26年 3月 応用地質株式会社社外取締役(現在)

(重要な兼職の状況) 横河電機株式会社顧問、株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役、TDK株式会社社外監査役、応用地質株式会社社外取締役

社外取締役候補者に関する事項

- (1) 八木和則氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
同氏は、横河電機株式会社の取締役専務執行役員を務められ、また現在も同社で顧問を務めておられます。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かし、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等にご貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者といたしました。
- (3) 責任限定契約の概要
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (4) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- (5) 同氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社との間では、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度(平成26年3月期)において当社の購入額は同社の売上高の0.4%未満であり、TDK株式会社と当社との間では、電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度(平成26年3月期)においてその取引高は当社の売上高の0.1%未満であり、応用地質株式会社と当社との間では、地質調査に関する取引がありますが、同社の前事業年度(平成26年12月期)において当社の支払額は同社の売上高の0.1%未満であります。
また、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間では特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

7. 松田 譲 まつだ ゆずる

(昭和23年6月25日生)

社外

新任

独立役員



所有する当社株式の数
0株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和52年 4月 協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）入社
- 平成12年 6月 同社執行役員 医薬総合研究所長
- 平成14年 6月 同社常務取締役 総合企画室長
- 平成15年 6月 同社代表取締役社長
- 平成20年 10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
- 平成24年 3月 同社相談役
- 平成24年 6月 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長（現在）
- 平成26年 3月 協和発酵キリン株式会社相談役退任
- 平成26年 6月 株式会社クボタ社外取締役（現在）
- 平成26年 6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役（現在）

(重要な兼職の状況) 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役

社外取締役候補者に関する事項

- (1) 松田譲氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
同氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められ、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に活かしていただくことにより、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等が期待できるため、社外取締役候補者いたしました。
- (3) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は東京証券取引所が定める独立役員となる予定です。
- (5) 同氏の重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
また、同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社（同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵工業株式会社とキリンファーマ株式会社が平成20年10月に合併し商号変更）と当社との間には、特別の利害関係はありません。
協和発酵キリン株式会社は、協和発酵工業株式会社から引き継いだ当社の株式を最大で1.49%保有しておりましたが、その後、同社の保有する当社の全株式を売却し、平成23年3月31日以降は当社の株式を保有していません。
同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵工業株式会社と当社との間には副原料の購買に関する取引があり、当該取引は同社の化学品事業を承継したKHネオケム株式会社に承継されましたが、前事業年度（平成26年12月期）において当社の購入額は同社の売上高の0.2%未満であります。以上により、同氏の独立性に問題はないと考えております。

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 ▶ 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、土居誠氏は監査役片岡正一氏の補欠の監査役として、また森莊太郎氏は、社外監査役植草宏一氏および社外監査役加藤久子氏の補欠の監査役として、選任いただくことをお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

1. 土居 誠まこと (昭和34年12月25日生)



所有する当社株式の数
5,900株

■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社
 平成14年 11月 ユニ・チャーム株式会社入社
 平成15年 12月 当社入社
 平成24年 6月 当社執行役員 法務部長
 平成25年 6月 当社執行役員
 法務、総務担当、
 法務部長（現在）

2. 森 莊太郎 (昭和26年1月20日生)



所有する当社株式の数
0株

■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 昭和52年 4月 弁護士登録（現在）
- 昭和52年 4月 小川・田川・二宮法律事務所（現小川総合法律事務所）入所
- 昭和57年 4月 同法律事務所パートナー（現在）
- 平成16年 7月 一般社団法人日本海運集会所仲裁人（現在）
- 平成17年 6月 旭タンカー株式会社社外監査役（現在）

（重要な兼職の状況）小川総合法律事務所パートナー、一般社団法人日本海運集会所仲裁人、旭タンカー株式会社社外監査役

補欠監査役候補者に関する事項

(1) 森莊太郎氏は補欠の社外監査役候補者であります。

(2) 補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏の弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を監査に活かし、当社の公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことにより、企業価値の向上およびコーポレート・ガバナンスの強化等が期待できるため、補欠の社外監査役候補者いたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

(3) 責任限定契約の概要

同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

(4) 同氏の重要な兼職先である小川総合法律事務所ならびに一般社団法人日本海運集会所および旭タンカー株式会社と当社との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

(注) 両補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 ▶ 取締役年次賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の社外取締役を除く取締役4名に対し、取締役年次賞与総額39百万円を支給したいと存じます。

なお、上記の取締役年次賞与は、単年度の会社業績達成度に連動し、連結売上高と連結営業利益のそれぞれの目標に対する達成率に応じて支給するもので、その算出方法、金額ともに、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会から、適切である旨の答申を受けております。

第5号議案 ▶ 取締役に対する中期業績連動賞与導入の件

本議案は、取締役の報酬として、新たに中期業績連動賞与を設け取締役会の決議に基づき支給すること、およびその際の支給額の上限についてお諮りするものであります。

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬制度はこれまで、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、ならびに株価変動の影響を株主の皆様と共有することを目的とした株式報酬型ストックオプションから構成されておりました。今般、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を経て、企業価値の持続的な向上に対する取締役の意欲や士気を更に高めるとともに、更なるコーポレート・ガバナンス強化を目的に、現在の仕組みに加え、新たに中期業績連動賞与を導入させていただきたく存じます。

具体的には、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会においてご承認いただいた月額30百万円を上限とする基本報酬、および単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、ならびに平成19年6月15日開催の第62回定時株主総会においてご承認いただいた年額100百万円を上限とする株式報酬型ストックオプションから構成される取締役報酬とは別枠で、報酬諮問委員会の審議を踏まえた取締役会決議に基づき、下記内容を骨子とする中期業績連動賞与を、支給総額の上限を年額270百万円として当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し新たに支給することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本総会第2号議案をご承認いただきますと、本議案の対象となる取締役（社外取締役を除く。）は4名となります。

中期業績連動賞与の算出にあたっての数値目標の設定・算定方法等の詳細は、報酬諮問委員会における審議・答申のうえ、取締役会にて決議するものとしたします。つきましては、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

中期業績連動賞与の骨子

資本生産性の向上を通じた中長期的な企業価値創造を図ることを目的に、中期業績連動賞与の業績評価指標として3年間の評価期間の平均連結ROE（自己資本当期純利益率）を用います。当初の評価期間は平成27年度から始まる3年間とし、次年度以降も毎年設定するものとします。

中期業績連動賞与は、各評価期間終了後に、期初に設定した評価期間の平均連結ROE目標と実績平均ROEを比較し、目標の達成度に応じて算出した支給額を当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し支給するものであります。

中期業績連動賞与は、目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標の達成度に応じて支給率を変動し、支給率の上限を150%、下限を0%といたします。

各評価期間中に任期満了その他正当な理由により退任した取締役および本株主総会終結の時より後に就任した取締役に対しては、在任期間に応じた金額を各評価期間の終了後に支給するものといたします。

中期業績連動賞与の金額枠および仕組みにつきましては、報酬諮問委員会から適切である旨、答申を受けております。

以上

【ご参考】

本総会にて本議案をご承認いただいた場合、当社取締役を兼務しない当社執行役員に対しても、本議案と同様の内容の中期業績連動賞与を、当社取締役会の決議により支給する予定であります。

また、本総会資料（添付資料）事業報告41頁に記載の「(3)役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針」は以下の内容へと変更いたします。

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

① 報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 2) 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 4) 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

② 報酬体系

- 1) 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株価変動の影響を株主の皆様と共有する事を目的とした株式報酬型ストックオプション、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 2) 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、株式報酬型ストックオプションの単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 3) 株式報酬型ストックオプションの権利行使を通じて、在任中の株式保有を強化することを推奨しております。

③ 業績連動の仕組み

- 1) 年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。
全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。
- 2) 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。
業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。
業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

④ 報酬水準の決定方法

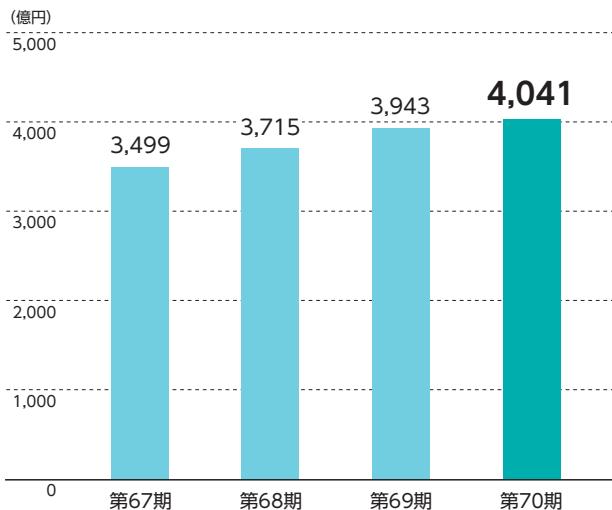
- 1) 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 2) 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

⑤ 報酬決定手続き

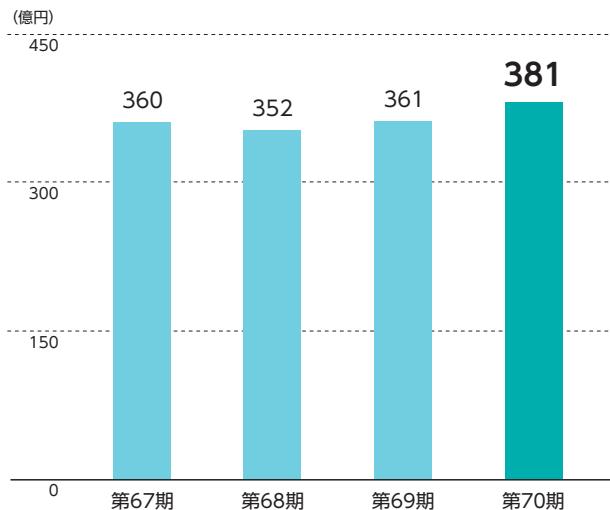
- 1) 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 2) 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めるため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。
監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(ご参考) 連結決算ハイライト

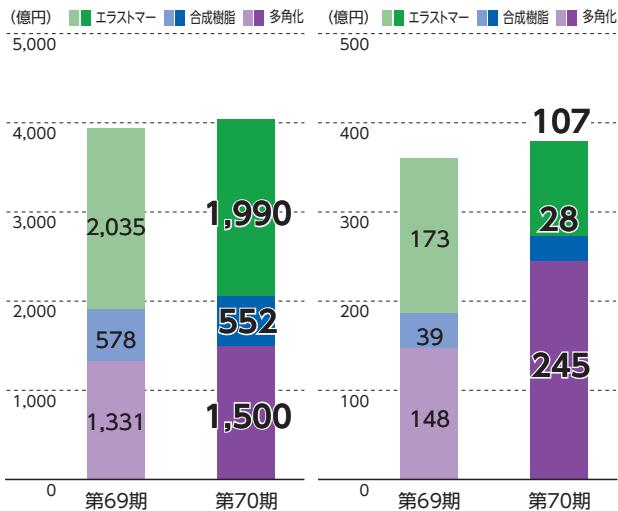
売上高



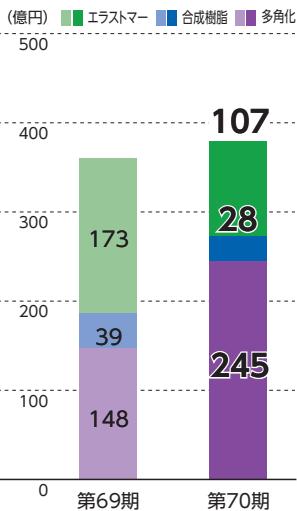
営業利益



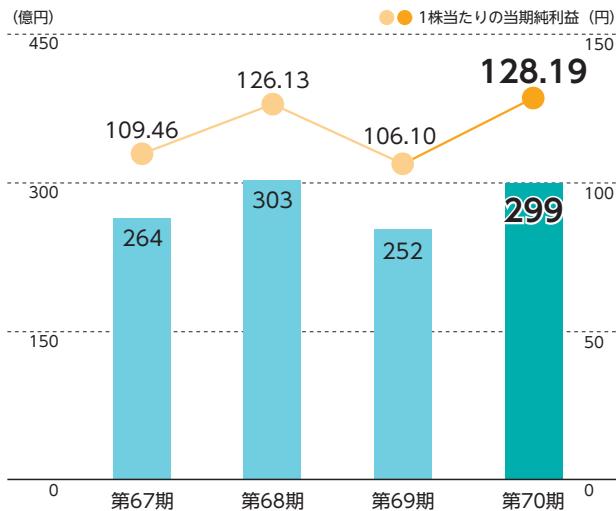
事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益

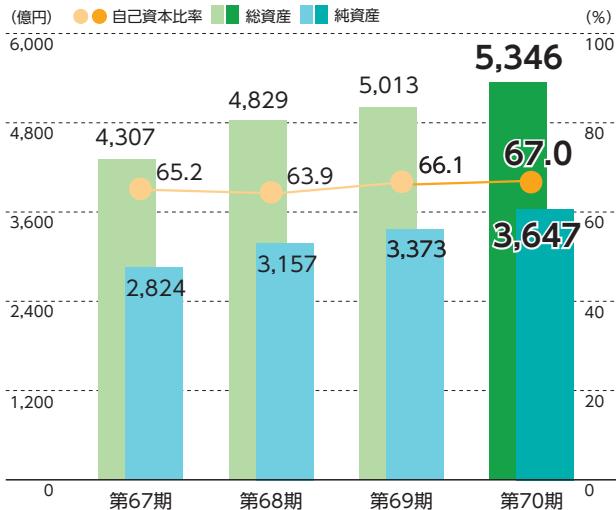


当期純利益

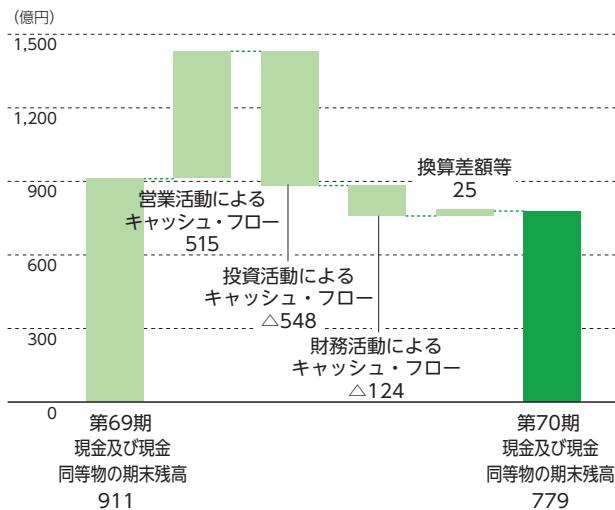


(注) %、絶対値ともに四捨五入で表示しています。

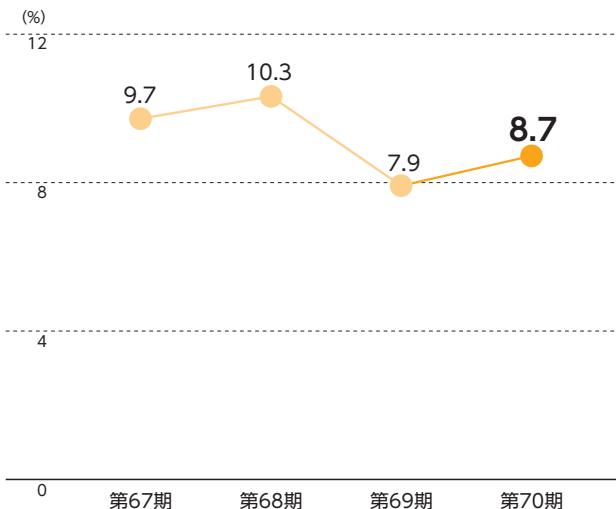
総資産および純資産



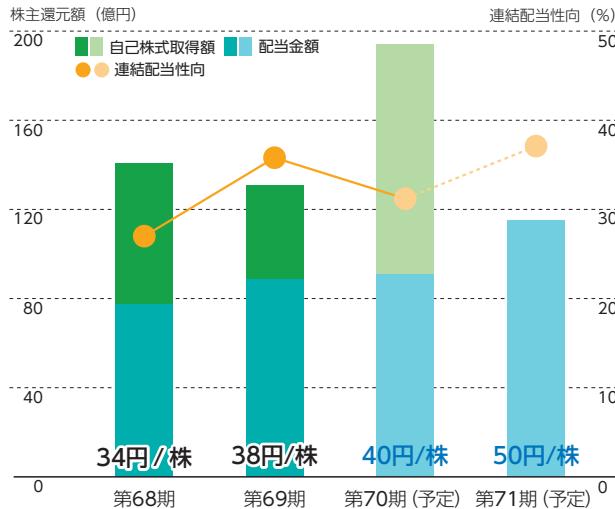
キャッシュ・フローの状況



ROE (自己資本当期純利益率)



株主還元額と連結配当性向



(ご参考) 連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		科目		増減		
		前期 平成26年3月31日現在	当期 平成27年3月31日現在			
		資産の部				
1 現金及び預金、有価証券、その他 現金及び預金・有価証券・その他に含まれる債券現先などの資金項目は、合計では前期末比+8億円の増加です。	流動資産		326,504	319,396	△ 7,107	
	1 ▶	現金及び預金	33,390	47,984	14,593	
	2 ▶	受取手形及び売掛金（純額）	87,613	83,122	△ 4,491	
	2 受取手形及び売掛金 石油化学系事業の販売減の影響等で減少しました。	1 ▶	有価証券	81,004	67,997	△ 13,007
			たな卸資産	78,689	79,320	631
1 ▶	その他	45,804	40,971	△ 4,833		
3 有形固定資産 タイの合併会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.の溶液重合SBR製造プラント建設工事やJMエナジーの量産工場建設等により増加しています。	固定資産		174,815	215,195	40,379	
	3 ▶	有形固定資産	95,630	115,913	20,282	
		無形固定資産	7,250	14,298	7,048	
4 投資その他の資産 株価上昇による有価証券の時価評価増や関連会社株式の取得により増加しました。	4 ▶	投資その他の資産	71,935	84,983	13,048	
	資産合計		501,319	534,592	33,272	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期 平成26年3月31日現在	当期 平成27年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	132,442	126,327	△ 6,115
支払手形及び買掛金	85,333	72,441	△ 12,892
短期借入金	15,578	18,639	3,061
その他	31,529	35,245	3,715
固定負債	31,617	43,591	11,973
長期借入金	11,069	20,387	9,318
退職給付に係る負債	15,242	13,745	△ 1,497
その他	5,305	9,458	4,152
負債合計	164,059	169,918	5,858
純資産の部			
株主資本	313,033	324,321	11,287
資本金	23,320	23,320	—
資本剰余金	25,179	25,179	△ 0
利益剰余金	269,620	291,151	21,530
自己株式	△ 5,087	△ 15,329	△ 10,242
その他の包括利益累計額	18,250	33,981	15,731
新株予約権	792	852	59
少数株主持分	5,183	5,518	335
純資産合計	337,259	364,673	27,414
負債純資産合計	501,319	534,592	33,272

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 支払手形及び買掛金

石油化学系事業の原材料価格下落の影響等で減少しました。

5

6 短期借入金、長期借入金

タイの溶液重合SBR製造子会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.のプラント建設資金借入で増加しています。

6

6

7 利益剰余金

当期純利益は299億円、配当金の支払は91億円となりました。

7

8 自己株式

資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を目的とした自己株式の取得を行っています。

7

8

9 その他の包括利益累計額

円安により為替換算調整勘定が増加したほか、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加しています。

9

(ご参考) 連結決算の状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日	自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	
売上高	394,309	404,073	9,764
売上原価	294,924	300,303	5,379
売上総利益	99,384	103,769	4,384
販売費及び一般管理費	63,322	65,701	2,378
営業利益	36,061	38,068	2,006
営業外収益	5,065	5,792	726
営業外費用	1,496	2,251	754
経常利益	39,631	41,609	1,977
特別利益	—	2,220	2,220
特別損失	2,675	2,760	85
税金等調整前当期純利益	36,956	41,068	4,112
法人税等	12,760	11,904	△ 856
少数株主損益調整前当期純利益	24,195	29,164	4,968
少数株主損失(△)	△ 977	△ 754	222
当期純利益	25,172	29,918	4,745

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 売上高

前期比+2.5%の増加となりました。
半導体材料事業およびディスプレイ材料事業が
売上を拡大し増収となりました。

2 営業利益

前期比+5.6%の増加となりました。
石油化学系事業は、市況悪化によるスプレッドの
減少等により△76億円の減益となりました。
多角化事業は、半導体材料やディスプレイ材料の
拡販に加え、精密材料・加工の不採算事業からの
撤退も寄与し+96億円の増益となりました。

3 経常利益

前期比+5.0%の増加となりました。

4 特別利益・特別損失

今期は受取補償金や、投資有価証券評価損等を計
上しております。

5 当期純利益

前期比+18.9%の増加となりました。
自己資本当期純利益率(ROE)は前期比+0.8%増
の8.7%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,320	25,179	269,620	△ 5,087	313,033	11,467	6,971	△ 188	18,250	792	5,183	337,259
会計方針の変更による累積的影響額			964		964							964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	270,585	△ 5,087	313,997	11,467	6,971	△ 188	18,250	792	5,183	338,224
当期変動額												
剰余金の配当			△ 9,166		△ 9,166							△ 9,166
当期純利益			29,918		29,918							29,918
自己株式の取得				△ 10,271	△ 10,271							△ 10,271
自己株式の処分		△ 0	△ 5	29	23							23
連結範囲の変動			△ 180		△ 180							△ 180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,789	7,603	337	15,731	59	335	16,126
当期変動額合計	—	△ 0	20,566	△ 10,242	10,323	7,789	7,603	337	15,731	59	335	26,449
当期末残高	23,320	25,179	291,151	△ 15,329	324,321	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
	自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日	自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	
税金等調整前当期純利益	36,956	41,068	4,112
減価償却費	18,095	17,406	△ 688
受取利息及び受取配当金	△ 916	△ 1,390	△ 474
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,546	275	1,822
受取補償金	—	△ 1,895	△ 1,895
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,642	2,642
事業再編損	2,409	—	△ 2,409
売上債権の増減額(△は増加)	6,050	8,875	2,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,261	2,661	4,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 14,467	△ 15,565	△ 1,098
その他	1,375	6,679	5,303
小計	45,696	60,759	15,063
利息及び配当金の受取額	1,751	1,825	74
利息の支払額	△ 124	△ 319	△ 194
補償金の受取額	—	1,895	1,895
法人税等の支払額	△ 11,848	△ 12,680	△ 831
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	35,474	51,480	16,005
定期預金の増減額(△は増加)	6,735	△ 2,247	△ 8,983
有価証券の増減額(△は増加)	28,500	△ 11,300	△ 39,800
固定資産の取得による支出	△ 21,107	△ 32,541	△ 11,433
投資有価証券の取得による支出	△ 1,003	△ 804	198
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 5,743	△ 5,743
関係会社株式の取得による支出	△ 1,035	△ 3,732	△ 2,696
関係会社出資金の払込による支出	△ 2,800	—	2,800
その他	△ 1,068	1,534	2,602
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	8,221	△ 54,835	△ 63,057
短期借入金の純増減額(△は減少)	143	469	326
長期借入金の返済による支出	—	△ 2,481	△ 2,481
長期借入による収入	4,538	9,102	4,563
自己株式の取得による支出	△ 4,182	△ 10,271	△ 6,089
配当金の支払額	△ 8,463	△ 9,136	△ 672
その他	△ 157	△ 41	116
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,121	△ 12,358	△ 4,236
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,722	2,006	284
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,296	△ 13,706	△ 51,003
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	53,818	91,114	37,296
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	498	498
VIII. 現金及び現金同等物の当期末残高	91,114	77,906	△ 13,208

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

純利益の増加の他、運転資金科目のキャッシュが改善し、前期比で160億円のキャッシュ・フロー増加となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

預入期間3か月超の定期預金・有価証券の資金運用に関して大きくキャッシュ支出となった他、固定資産取得や子会社株式・関係会社株式の取得により、前期比で630億円のキャッシュ・フロー減少となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めた他、配当金支払や自己株式取得の増加により、前期比で42億円のキャッシュ・フロー減少となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付書類) 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の当社を取り巻く環境といたしましては、期の後半に急激な原油価格の下落に伴う原材料価格の低下および製品市況の悪化が進むとともに、下期に入り円安が急激に進行いたしました。一方で、当社グループの主要な需要業界である自動車タイヤや自動車の生産はグローバルに増加し、半導体の生産もスマートフォンやタブレットなど多機能携帯端末向けを中心に全般的に需要が堅調でした。また、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は大型テレビ向け需要が好調でした。

以上のような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、主にエラストマー事業においてグローバルに需要が伸びる中、特に東アジアでの供給過剰による需給バランスの悪化により市況が下落してスプレッド（販売価格と主要原材料価格の差額）が縮小したため、売上高はほぼ前期並みとなったものの営業利益は前期を大きく下回りました。一方、多角化事業では、好調な半導体市場およびFPD

市場に支えられ半導体材料事業およびディスプレイ材料事業が売上を拡大したことに加え、精密材料・加工の不採算事業からの撤退も寄与し、売上高は前期を上回り、営業利益も前期を大きく上回って、石油化学系事業の不振を補いました。

石油化学系持分法適用会社の収益悪化が圧迫要因となりましたが、経常利益は前期を上回りました。

以上の結果、当期の売上高は4,040億73百万円（前期比2.5%増）、営業利益は380億68百万円（同5.6%増）、経常利益は416億9百万円（同5.0%増）、当期純利益は299億18百万円（同18.9%増）となりました。



四日市工場

部門別の概況

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米や中国では前年を上回りましたが、欧州は微増となり、日本は前年並みに留まりました。

こうした状況のもと、合成ゴムの販売は、タイの合併会社での溶液重合SBR（S-SBR）が立ち上がりにより多少の遅れがあったものの着実に稼働を上げてきております。しかしながら、自動車タイヤの国内生産が前年並みであったことなどによりエラストマーの全販売量は前期より若干減少いたしました。売上高は市況の低迷が続いている中、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果により、ほぼ前期並みとなりました。一方で、合成ゴムおよびブタジエンの世界的な需給バランスの悪化により合成ゴム市況が下落してスプレッドが縮小したことで販売量減少

に加え、定期修繕費用の増加もあって、営業利益は前期を大きく下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,989億57百万円（前期比2.2%減）、営業利益は107億35百万円（同38.1%減）となりました。

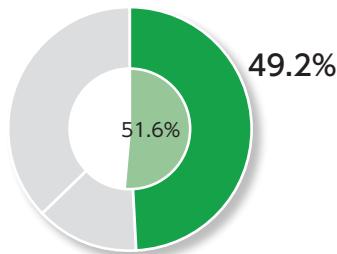


タイの合併会社
JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)

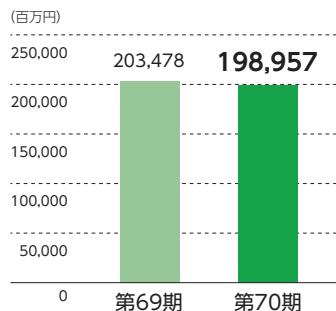
エラストマー事業部門の業績

売上構成比

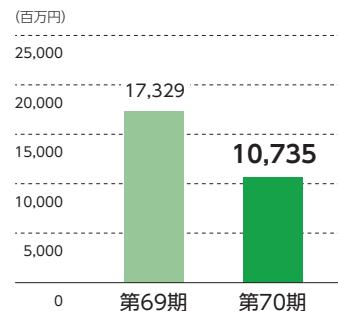
- 第70期=外円
- 第69期=内円



売上高



営業利益



(添付書類) 事業報告

合成樹脂事業部門

主要な需要業界である自動車の生産は、北米、中国では前年を上回りましたが、欧州はほぼ前年並みとなり、日本は消費税率改定の影響もあり前年を下回って推移しました。

こうした状況のもと、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回った影響に加え、建材や雑貨を含む産業資材向けも振るわず、販売量は前期を下回りました。売上高は、上期に原材料価格上昇に伴う価格改定を行った効果や円安効果がありましたが販売量減少分を補えず、減収となりました。営業利益は足元では採算が改善しているものの販売量減少の影響が大きく、前期を下回りました。

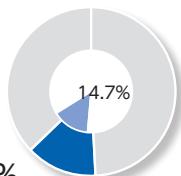
以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は551億61百万円(前期比4.5%減)、営業利益は28億41百万円(同27.5%減)となりました。

合成樹脂事業部門の業績

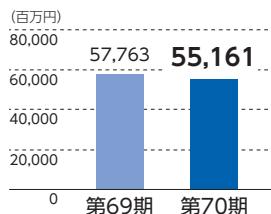
売上構成比

- 第70期=外円
- 第69期=内円

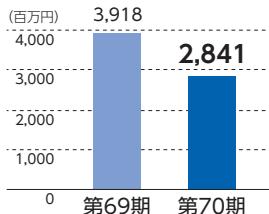
13.7%



売上高



営業利益



多角化事業部門

多角化事業部門全体としては、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体需要が堅調に推移したことに加えて、当社シェアが高い最先端の20nm（ナノメートル）世代の量産が大手顧客で本格化したことにより、売上高は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が堅調であり、特にテレビ画面の大型化に伴う市場成長で売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,499億53百万円(前期比12.7%増)、営業利益は244億91百万円(同65.3%増)となりました。



フォトレジスト



半導体材料製造工場（四日市）



新研究開発棟（四日市）



JSRマイクロコリア 研究開発棟



ディスプレイ材料

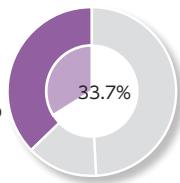


JSRマイクロ台湾 研究開発棟

多角化事業部門の業績

売上構成比

■ 第70期=外円 37.1%
■ 第69期=内円 33.7%



売上高



営業利益



(ご参考)

用語解説

1 溶液重合SBR (S-SBR)

溶液重合スチレン・ブタジエンゴムです。分子構造を任意に設計できる溶液重合法により生産され、エコタイヤ用に最適化された合成ゴムです。

2 ブタジエン

合成ゴム等の原料です。ナフサを分解して副生するブタン・ブチレン留分から得られる気体です。

3 20ナノメートル世代

半導体の「世代」は最小加工寸法、つまりある半導体チップの中で最も回路線幅の細い部分の寸法で表されます。一般的にはこの数字が小さいほど高性能で、またチップ面積を小さくできることから量産性やコスト面で有利とされています。現在量産されている最先端の半導体ではこの最小加工寸法が20nmなので「20nm世代」と呼ばれています。(nm: 1ナノメートルは1ミリメートルの100万分の1)

4 フォトレジスト

フォトレジストは、半導体製造時に、シリコン基板上に電子素子を作ったり、素子同士の配線のための回路を作る時に用いる重要な感光性の材料です。加工の微細度によって材料に求められる特性が違います。

5 リチウムイオンキャパシタ(LIC)

瞬間的に大きなエネルギーを充放電することができ、長寿命で安全性も高く、太陽光発電、瞬時電圧低下補償装置、ハイブリッド自動車など幅広い事業分野で蓄電デバイスとしての用途が期待されています。電極の劣化がほとんどないので長期にわたる使用が可能です。

6 診断薬材料

体外診断用試薬は、JSR製品である微細な粒子に医薬品メーカーが目的に応じた試薬としての性質を付加して製造されます。血液検査やインフルエンザテストなどの診断薬として使われています。

(添付書類) 事業報告

(2) 設備投資の状況

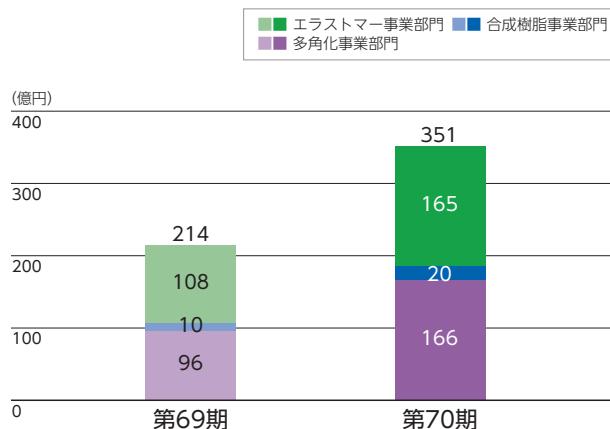
当期の設備投資の主なものは、タイの合併会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.の溶液重合SBR製造プラント建設工事およびJMエナジー株式会社のリチウムイオンキャパシタ製造プラント建設工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は351億円でありました。

(3) 資金調達の状況

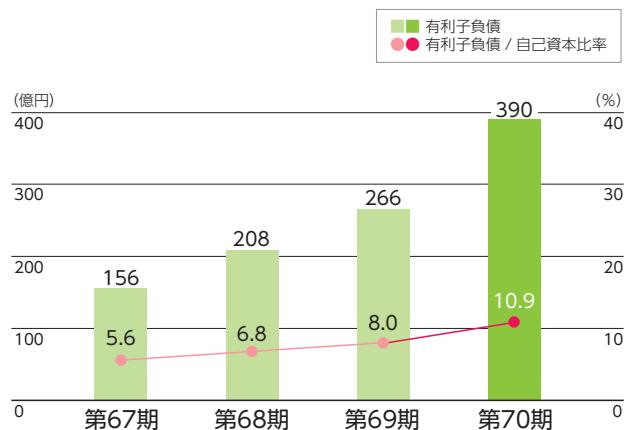
当期は、増資または社債発行による資金調達は行っていません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は390億円です。

(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



(ご参考) 有利子負債および有利子負債／自己資本比率の推移



(注) 当期はJSR BST Elastomer Co., Ltd.の溶液重合SBR製造プラント建設資金調達により借入金が増加いたしました。

(4) 対処すべき課題

▶ 中期経営計画「JSR20i6」の進捗状況

中期経営計画「JSR20i6」は、平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけて取り組んでいるものです。「JSR20i6」では、平成26年3月期を最終年度とした前中期経営計画「JSR20i3」の重点施策を着実に収益に結び付けることを目標としております。「JSR20i6」の初年度となる当期は期初の収益目標を達成することができました。

エラストマー事業は、グローバルに溶液重合SBR（S-SBR）の需要が高まる中、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.（JBE）が本格的に稼働を開始してフル稼働を達成いたしました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増するための第2期建設工事を進めており、また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.では新工場建設に向けた準備を進めております。

多角化事業は、半導体材料事業において、当社シェアが高い最先端の20nm世代の生産が大手顧客等で本格化したことに伴い販売が拡大しております。ディスプレイ材料事業では、韓国・台湾のグループ会社での徹底したコストダウンや技術サービス体制の構築により競争力を強化しております。加えて、高成長が期待される中国市場での販売拡大を図るため、中国でディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.を設立することを決定いたしました。

戦略事業は、ライフサイエンス事業と蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ（LIC）事業に資源配分を集中しております。ライフサイエンス事業は、今後の事業展開に向けた体制構築が大きく進みました。日本での抗体製造の先駆けである株式会社医学生物学研究所（MBL）への株式公開買い付けによる関係強化およびバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma, Inc.（KBI）の共同買収を行うなど外部企業との協業を進め、事業領域の拡大を図っております。LIC事業は採用実績を着実に増やしており、規模はまだ小さいものの着実に売り上げを増やしました。更なる販売拡大に向けて、超低抵抗・高電圧・高耐久の性能バランスを高めるとともに小型化した製品を量産する新工場を完成させました。

（ご参考）

用 語 解 説



バイオ医薬開発・製造受託企業

製薬企業等に対して、バイオ医薬品の初期の薬の開発から治験、商業生産まで一貫した製造技術開発や製造を受託し提供する企業です。CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)ともいいます。製薬会社は医薬品の探索や研究により力を注げるようになるとともに、医薬品開発コストの削減、ひいてはバイオ医薬品の普及促進にもつながります。

(添付書類) 事業報告

▶ 石油化学系事業

エコタイヤ用S-SBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大していくとともに、タイとハンガリーで需要増大に応える生産能力の増強を行ってまいります。あわせて「JSR20i6」に続く次の中期経営計画での強靱で持続的な収益体制構築を目指し、需要や市況が厳しい今の時期をとらえて、老朽化対策・安全対策などの投資を行ってまいります。

▶ 多角化事業

半導体材料事業は、20nm世代の次世代にあたる14nm世代以降での高シェア継続確保に向けた開発および販売拡大を推進し、更に10nm世代以降の開発を進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社の競争力を引き続き向上させるとともに、中国合弁会社の新工場を計画通り稼働させてまいります。また、中小型パネル向けに高機能化に対応した新製品を投入することで販売の拡大につなげてまいります。

戦略事業については、ライフサイエンス分野はJSRグループのグローバルな開発・生産・販売体制を活用し、バイオプロセス材料、診断薬材料の事業拡大を進めてまいります。特に、ライフサイエンス事業推進の体制として、従来の当社グループ内での事業拡大に留まらず、診断薬製造ではMBLの知見と販売経路を、バイオプロセス材料ではKBIでのバイオ医薬製造受託を活用することで、素材だけでなく診断薬開発や製造プロセス開発・製造受託でのサービス提供を視野に入れて事業領域の拡大を図ってまいります。LIC事業は完成させた量産新工場を活用し、既に採用された顧客を中心に拡販するとともに顧客・用途の拡大を推進してまいります。

▶ その他の対処すべき課題

人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、ダイバーシティ（多様性）を一層推進し、当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながら個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会および監査役により経営監視を行っております。平成23年6月から、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。新たに制定されるコーポレート・ガバナンスコードにおいて要求されるひとつひとつの項目に対し取り組みを進めて、今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充を図り、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

企業の社会的責任（CSR）

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理／レスポンシブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を柱としてCSRを推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR20i6」にて確実に取り組み、遂行してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第67期 (平成24年3月期)	第68期 (平成25年3月期)	第69期 (平成26年3月期)	第70期 (平成27年3月期)
売上高 (百万円)	349,946	371,487	394,309	404,073
営業利益 (百万円)	35,964	35,206	36,061	38,068
当期純利益 (百万円)	26,407	30,278	25,172	29,918
1株当たり当期純利益(円)	109.46	126.13	106.10	128.19
総資産 (百万円)	430,692	482,935	501,319	534,592

- (注) 1. 第67期は、売上高は増加しましたが、当期純利益は減少しました。
 2. 第68期は、各事業が売上を伸ばし、売上高、当期純利益ともに増加しました。
 3. 第69期は、売上高は増加しましたが、当期純利益は減少しました。
 4. 第70期は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(ご参考) 次期損益見通し

区 分	第71期 (平成28年3月期)
売上高 (百万円)	420,000
営業利益 (百万円)	41,000
当期純利益 (百万円)	31,000
1株当たり当期純利益(円)	134.72

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(添付書類) 事業報告

(6) 重要な子会社および関連会社の状況 (平成27年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
		%	
(株)エラストミックス	415百万円	98.5	原料ゴムの精練加工・販売
ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	75,000千バート	90 (65)	原料ゴムの精練加工・販売
日密科偲橡膠(佛山)有限公司	3,500千US\$	100 (100)	原料ゴムの精練加工・販売
PT.ELASTOMIX INDONESIA	90,000百万ルピア	75 (75)	原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	3,600百万バート	51	溶液重合スチレンブタジエンゴム (S-SBR) の製造・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	12,000千EUR	51	溶液重合スチレンブタジエンゴム (S-SBR) の製造・販売
(株)イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノポリマー(株)	3,000百万円	100	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100 (25)	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.	2,500千HK\$	100 (100)	合成樹脂の仕入・販売
Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.	8,010千バート	49 (49)	合成樹脂の仕入・販売
Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.	200千US\$	100 (100)	合成樹脂の仕入・販売
Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.	300千US\$	100 (100)	合成樹脂の仕入・販売
TECHNO POLYMER AMERICA, INC.	300千US\$	100 (100)	合成樹脂の仕入・販売
Techno Europe N.V.	300千EUR	100 (100)	合成樹脂の仕入・販売
上海虹彩塑料有限公司	700百万円	60 (60)	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR マイクロ九州(株)	300百万円	100	半導体材料、ディスプレイ材料の製造・販売
(株)ディーメック	65百万円	100	光造形システムおよび光硬化樹脂の販売
JSR オプテック筑波(株)	50百万円	100	光ファイバー用コーティング材料等の製造・加工・販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売
JSR Micro, Inc.	21,700千US\$	100 (21.9)	半導体材料の製造・販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JM エナジー(株)	300百万円	100	リチウムイオンキャパシタおよびモジュールの開発・製造・販売
JSR ライフサイエンス(株)	310百万円	100	メディカル関連製品の製造・販売
SCIVAX ライフサイエンス(株)	103百万円	100	三次元細胞培養関連の製品開発・製造・販売および受託サービス
JSR・mbIVC ライフサイエンス投資事業有限責任組合	3,000百万円	93.3 (93.3)	ライフサイエンス領域のベンチャー企業向けの投資事業組合
捷和泰(北京)生物科技有限公司	40百万円	75	診断薬の中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,168千US\$	51	バイオ医薬品の開発・製造受託
JSR (Shanghai) Co., Ltd.	200千US\$	100	合成ゴム、半導体材料、ディスプレイ材料等のマーケティング
JSR トレーディング(株)	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集
JSR TRADING, INC.	1,200千US\$	100 (100)	合成ゴム、合成樹脂の仕入・販売
上海立馳高化工有限公司	200千US\$	100 (100)	化学品等の仕入・販売および輸出入
JSR Trading Bangkok Co., Ltd.	19,000千バート	100 (100)	化学品、試験機器等の仕入・販売および輸出入
JSR エンジニアリング(株)	180百万円	100	化学工業装置等のエンジニアリングおよびコンサルティング
JSR ビジネスサービス(株)	10百万円	100	総務、給与・厚生、経理等の事務業務の受託
JSR ロジスティクス&カスタマーセンター(株)	10百万円	100	営業事務代行事業、物流業務手配および管理事業

(注) 1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の出資比率欄の()内は、子会社が有する出資比率を内数で表示しております。また、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当期から、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、SCIVAX ライフサイエンス(株)、JSR・mbIVC ライフサイエンス投資事業有限責任組合、KBI Biopharma, Inc.、JSR Trading Bangkok Co., Ltd.、およびJSR ロジスティクス&カスタマーセンター(株)を上記の表に加えております。

4. KBI Biopharma, Inc. の資本金は、平成26年12月31日現在の数値で表示しております。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
日本ブチル㈱	3,168百万円	50%	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム㈱	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売
天津国成橡膠工業有限公司	2,600千US\$	50 (23)	原料ゴムの精練加工・販売
JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.	100百万WON	40	半導体材料等の販売代理店業務
日本特殊コーティング㈱	92百万円	50	光ファイバー用コーティング材料等の販売
㈱トリケミカル研究所	741百万円	20	半導体・光ファイバー・太陽電池材料等の高純度化学材料の研究・開発・製造・販売
㈱医学生物学研究所	4,482百万円	47.1	医用および医学生物学研究用薬剤の研究・開発・製造・輸出入ならびに販売、等
JNシステムパートナーズ㈱	10百万円	40	コンピュータシステムの設計・開発・運用保守の受託
ジェイトランス㈱	170百万円	40	貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

- (注) 1. 資本金につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社の出資比率欄の()内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。
 また、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当期から、JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.およびジェイトランス㈱を上記の表に加えております。

(7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

下記製品の製造および販売

事業区分		主要製品	
石油化学系事業	エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
		熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
		エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等
		機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
		その他	ブタジエンモノマー等の化成品
	合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂	
多角化事業	ファイン事業	半導体材料	リソグラフィ材料 (フォトレジスト、多層材料)、CMP材料、実装材料、等
		ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等
		光学材料	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等
	戦略事業・その他	ライフサイエンス (診断薬材料、バイオプロセス材料)、リチウムイオンキャパシタ、等	

(添付書類) 事業報告

(8) 主要な営業所および工場等 (平成27年3月31日現在)

① 当社

本社			東京都港区東新橋一丁目9番2号
ブランチ・営業所	名古屋ブランチ		愛知県名古屋市
	九州営業所		佐賀県佐賀市
工場	四日市工場		三重県四日市市
	千葉工場		千葉県市原市
	鹿島工場		茨城県神栖市
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイ研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		先端材料研究所	三重県四日市市
	筑波研究所		茨城県つくば市
海外	スイス支店		スイス
	シンガポール支店		シンガポール
	台湾事務所		台湾

- (注) 1. 当社は平成26年6月17日付で、精密加工センターを廃止いたしました。
2. 当社は平成27年4月1日付で、九州営業所を廃止し、業務をJSRマイクロ九州㈱に移管いたしました。
3. 当社は平成27年4月1日付で、四日市研究センターを廃止し、同センター内にあった各研究所を独立した組織にいたしました。
4. 当社は平成27年4月1日付で、ディスプレイ材料研究所を新設し、ディスプレイ研究所を廃止いたしました。

②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
エラストマー事業	(株)エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	日密科俣橡膠(佛山)有限公司	中国
	PT.ELASTOMIX INDONESIA	インドネシア
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
	日本プチル(株) ※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム(株) ※	韓国
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※	東京都港区
	天津国成橡膠工業有限公司 ※	中国
	(株)イーテック	三重県四日市市
	テクノポリマー(株)	東京都港区
	日本カラリング(株)	三重県四日市市
合成樹脂事業	TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.	香港
	Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.	タイ
	Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.	中国
	Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.	中国
	TECHNO POLYMER AMERICA, INC.	米国
	Techno Europe N.V.	ベルギー
	上海虹彩塑料有限公司	中国
	JSRマイクロ九州(株)	佐賀県佐賀市
	(株)ディーメック	東京都港区
	JSRオペテック筑波(株)	茨城県土浦市
	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. ※	韓国	
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾	
JMエナジー(株)	山梨県北杜市	
JSRライフサイエンス(株)	東京都港区	
SCIVAXライフサイエンス(株)	神奈川県川崎市	
JSR・mblVCライフサイエンス投資事業有限責任組合	東京都千代田区	
捷和泰(北京)生物科技有限公司	中国	
KBI Biopharma, Inc.	米国	
(株)医学生物学研究所 ※	愛知県名古屋	
日本特殊コーティング(株) ※	東京都港区	
(株)トリケミカル研究所 ※	山梨県上野原市	
JSR (Shanghai) Co., Ltd.	中国	
JSRトレーディング(株)	東京都港区	
JSR TRADING, INC.	米国	
上海立馳高化工有限公司	中国	
JSR Trading Bangkok Co., Ltd.	タイ	
その他	JSRエンジニアリング(株)	三重県四日市市
	JSRビジネスサービス(株)	東京都港区
	JNシステムパートナーズ(株) ※	東京都港区
	JSRロジスティクス&カスタマーセンター(株)	三重県四日市市
	ジェイトランス(株) ※	三重県四日市市

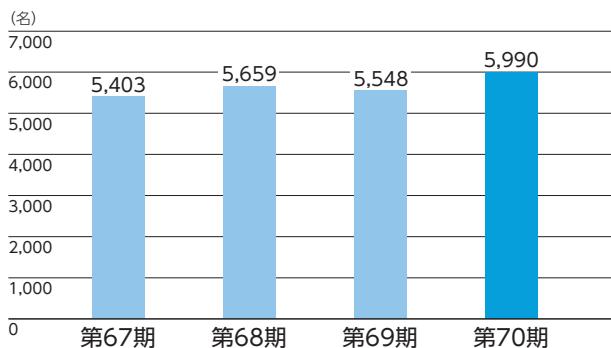
(注) ※は重要な関連会社を示しております。

(添付書類) 事業報告

(9) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
5,990 名	+442 名

(ご参考) グループ従業員数の推移



(10) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000

(注) 上記の表は、当社の主要な借入先を記載しております。

(11) 重要な事業の譲渡・譲受、他の会社の株式の取得・処分等の状況

- ① 平成27年3月24日付でKBI Biopharma, Inc. の株式の51%を取得いたしました。
- ② 平成27年2月10日から3月11日までの期間、(株)医学微生物学研究所の株式の公開買い付けを行い、平成27年3月31日現在、同社株式の47.1%を取得しております。

2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 696,061,000株
 (2) 発行済株式の総数 237,973,205株
 (3) 単元株式数 100株
 (4) 株主数 17,336名
 (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ブリヂストン	32,266 ^{千株}	14.02 [%]
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,337	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,850	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,679	3.77
株式会社みずほ銀行	4,225	1.83
日本生命保険相互会社	3,716	1.61
明治安田生命保険相互会社	3,631	1.57
THE BANK OF NEW YORK MELON SA/NV 10	3,316	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,102	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,610	1.13

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(7,861,771株)を減じた株式数(230,111,434株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社は、平成26年10月27日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式4,871,600株を総額100億円で取得いたしました。

(ご参考) 株式分布状況



外国人	40.08%
金融機関	31.03%
その他国内法人	19.41%
個人・その他*	9.48%

*個人・その他には、当社の自己株式保有分3.30%が含まれております。



1,000単元以上*	90.40%
500単元以上	2.11%
50単元以上	3.81%
1単元以上	3.66%
1単元未満	0.02%

*1,000単元以上には、当社の自己株式保有分3.30%が含まれております。

(添付書類) 事業報告

3. 会社の新株予約権等に関する事項 (平成27年3月31日現在)

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	権利行使時の 1株当たりの払込金額	権利行使期間	保有する者 の数
取締役	JSR株式会社 2005年度新株予約権 (平成17年6月17日)	48個	普通株式 4,800株	1円	平成17年6月18日～ 平成37年6月17日	2名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権 (取締役用) (平成18年8月1日)	38個	普通株式 3,800株	1円	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日	2名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権 (執行役員用) (平成18年8月1日)	15個	普通株式 1,500株	1円	平成18年8月2日～ 平成38年6月16日	1名
	JSR株式会社 2007年度新株予約権 (平成19年7月10日)	74個	普通株式 7,400株	1円	平成19年7月11日～ 平成39年7月10日	3名
	JSR株式会社 2008年度新株予約権 (平成20年7月15日)	123個	普通株式 12,300株	1円	平成20年7月16日～ 平成40年7月15日	3名
	JSR株式会社 2009年度新株予約権 (平成21年7月14日)	200個	普通株式 20,000株	1円	平成21年7月15日～ 平成41年7月14日	3名
	JSR株式会社 2010年度新株予約権 (平成22年7月13日)	228個	普通株式 22,800株	1円	平成22年7月14日～ 平成42年7月13日	4名
	JSR株式会社 2011年度新株予約権 (平成23年7月12日)	237個	普通株式 23,700株	1円	平成23年7月13日～ 平成43年7月12日	4名
	JSR株式会社 2012年度新株予約権 (平成24年7月10日)	290個	普通株式 29,000株	1円	平成24年7月11日～ 平成44年7月10日	4名
	JSR株式会社 2013年度新株予約権 (平成25年7月16日)	163個	普通株式 16,300株	1円	平成25年7月17日～ 平成45年7月16日	4名
	JSR株式会社 2014年度新株予約権 (平成26年7月30日)	185個	普通株式 18,500株	1円	平成26年7月31日～ 平成46年7月30日	4名

(注) 当社は、職務執行の対価として社外取締役および監査役に新株予約権を割り当てておりません。

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

対象者	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	権利行使時の 1株当たりの払込金額	権利行使期間	交付した者 の数
当社 執行役員	JSR株式会社 2014年度新株予約権 (平成26年7月30日)	355個	普通株式 35,500株	1円	平成26年7月31日～ 平成46年7月30日	18名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成27年3月31日現在)

地位	氏名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役社長 (代表取締役)	小柴満信	
取締役 (代表取締役)	佐藤穂積	副社長執行役員 社長補佐、研究開発、戦略事業担当、株式会社医学生物学研究所取締役
取締役	長谷川久夫	常務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、生産技術グループ長、東部ブタジエン株式会社取締役社長
取締役	平野勇人	上席執行役員 経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、グループ企業部長
取締役	後藤卓也	オリンパス株式会社社外取締役、公益社団法人日本マーケティング協会会長、アジア・マーケティング連盟会長
取締役	苅谷道郎	株式会社ニコン相談役
取締役	八木和則	横河電機株式会社顧問、株式会社横河ブリッジホールディングス社外監査役、TDK株式会社社外監査役、応用地質株式会社社外取締役
常勤監査役	片岡正一	
監査役	植草宏一	弁護士 みなと協和法律事務所パートナー、筑波大学法科大学院教授
監査役	加藤久子	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表、NTT都市開発株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役後藤卓也、苅谷道郎および八木和則の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役植草宏一および加藤久子の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役後藤卓也、苅谷道郎および八木和則の3氏、監査役植草宏一および加藤久子の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 取締役後藤卓也氏の重要な兼職先であるオリンパス株式会社、公益社団法人日本マーケティング協会およびアジア・マーケティング連盟と当社との間には特別の利害関係はありません。
- また、同氏が代表取締役社長および取締役会会長を務めておられた花王株式会社と当社との間では、副原料の購入に関する取引がありますが、同社の前事業年度(平成26年12月期)において当社の購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。
6. 取締役苅谷道郎氏の重要な兼職先である株式会社ニコンと当社との間では、光学機器の購入および電子材料等の販売に関する取引がありますが、前事業年度(平成26年3月期)においてその取引高は当社および同社のいずれから見ても、それぞれの売上高の0.1%未満であります。
7. 取締役八木和則氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社との間では、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度(平成26年3月期)においてその取引高は当社の売上高の0.1%未満であり、応用地質株式会社と当社との間では、地質調査に関する取引がありますが、同社の前事業年度(平成26年12月期)において当社の支払額は同社の売上高の0.1%未満であります。
- なお、株式会社横河ブリッジホールディングスと当社との間では特別の利害関係はありません。
8. 監査役植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所および筑波大学法科大学院と当社との間には特別の利害関係はありません。
9. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所およびNTT都市開発株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
10. 当期中の退任役員は、次のとおりであります。(役名は退任時)
- | | |
|--------|---------------------|
| 取締役相談役 | 吉田淑則 (平成26年6月17日退任) |
| 監査役 | 伊東健治 (平成26年6月17日退任) |

(添付書類) 事業報告

(ご参考) 執行役員の名等 (平成27年3月31日現在)

地位	氏名	担当・役職
副社長執行役員 専務執行役員	佐藤 穂積 ※ 川崎 弘一	社長補佐、研究開発、戦略事業担当、株式会社医学生物学研究所取締役 石油化学系事業 (合成樹脂事業含む) 担当、石化事業部長兼株式会社エラストミックス 社長兼日本ブチル株式会社社長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社 副社長
常務執行役員	長谷川 久夫 ※	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略担当、 生産技術グループ長兼東部ブタジエン株式会社社長
常務執行役員	永廣 泰久	ディスプレイ材料事業、光学材料事業、環境安全担当
上席執行役員	熊野 厚司	JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長
上席執行役員	川橋 信夫	研究開発副担当、研究開発部長
上席執行役員	中澤 和美	四日市工場担当、四日市工場長
上席執行役員	平野 勇人 ※	経理・財務、広報、グループ企業、人材開発担当、グループ企業部長
上席執行役員	井上 勝也	ファイン事業企画担当、ファイン事業企画部長
執行役員	杉本 健毅	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 社長
執行役員	杉本 健毅	電子材料事業担当、電子材料事業部長兼リソグラフィ材料部長
執行役員	渡邊 毅	中国事業統括担当、JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼捷和泰 (北京) 生物科技有限 公司董事長
執行役員	堤 文雄	石油化学系事業副担当、石化事業開発部長
執行役員	山脇 一公	石油化学系事業副担当、石化事業企画部長
執行役員	エリック ジョンソン	JSR Micro, Inc. 社長
執行役員	小林 英一	戦略事業副担当、JMエナジー株式会社社長
執行役員	土居 誠	法務、総務担当、法務部長
執行役員	清水 喬雄	経営企画、CSR担当、経営企画部長
執行役員	下川 努	四日市研究センター担当、四日市研究センター長
執行役員	根本 宏明	JSR Micro Taiwan Co., Ltd. 董事長
執行役員	水野 陽一	光学材料事業部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

平成27年4月1日以降の組織改正による、執行役員の担当または役職の変更内容は次のとおりとなっております。

日付	地位	氏名	担当・役職
4月1日	副社長執行役員	佐藤 穂積	社長補佐、戦略事業担当、株式会社医学生物学研究所取締役
4月1日	専務執行役員	川崎 弘一	石油化学系事業 (合成樹脂事業含む) 担当、石化事業部長兼 日本ブチル株式会社社長兼ジェイエスアール クレイトン エラ ストマー株式会社副社長
4月1日	常務執行役員	長谷川 久夫	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、システム戦略 担当、生産技術グループ長
4月1日	常務執行役員	永廣 泰久	環境安全担当
4月1日	上席執行役員	川橋 信夫	研究開発担当、研究開発部長
4月1日	上席執行役員	井上 勝也	ファイン事業企画、ファイン事業推進担当、ファイン事業企画部長
4月1日	執行役員	杉本 健毅	電子材料事業担当、電子材料事業部長
4月1日	執行役員	清水 喬雄	経営企画、社長室、CSR担当、社長室長
4月1日	執行役員	下川 努	ディスプレイ材料研究所長
4月1日	執行役員	根本 宏明	ディスプレイ材料事業担当、ディスプレイ材料事業部長
4月1日	執行役員	水野 陽一	光学材料事業担当、光学材料事業部長
4月10日	執行役員	渡邊 毅	中国事業統括担当、JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基 本 報 酬 (うち社外役員)	8 (3)	188 (36)	4 (3)	37 (10)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	4 (—)	39 (—)	— (—)	— (—)
株式報酬型ストックオプション (うち社外役員)	5 (—)	29 (—)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	8 (3)	256 (36)	4 (3)	37 (10)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の基本報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の基本報酬限度額は、平成17年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
 4. 賞与は本総会において第4号議案が原案どおり承認された場合の支給見込み額です。
 5. 株式報酬型ストックオプションは、平成19年6月15日開催の第62回定時株主総会において、年額100百万円以内の範囲で取締役会決議により付与することを決議いただいております。上記の表に記載の金額は、報酬等として当社取締役役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
 6. 上記に使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
 7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付書類) 事業報告

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

①報酬の基本方針

当社は、経営計画および事業戦略を着実に遂行すること、ならびに株主の皆様への説明責任を果たすことを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することのできる報酬制度であること。
- 2) 企業価値の持続的な向上を促進するとともに、それにより株主の皆様と経営者の利益を共有する報酬制度であること。
- 3) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付ける報酬制度であること。
- 4) 報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものであること。

②報酬体系

当社の役員報酬は、基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、ならびに株価変動の影響を株主の皆様と共有することを目的とした株式報酬型ストックオプションから構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金制度および監査役退職慰労金制度は平成17年6月をもって廃止しております。

③業績連動の仕組み

年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。

全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いております。

④報酬水準の決定方法

外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、報酬水準を決定しております。

⑤報酬決定手続き

当社は平成24年10月より、客観性・透明性の高い報酬制度のモニタリングや報酬制度における課題に関する審議を行うこと等を目的として、メンバーに社外取締役を加えた報酬諮問委員会を新たに設置し、報酬の基本方針や報酬体系、年次賞与の仕組み等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

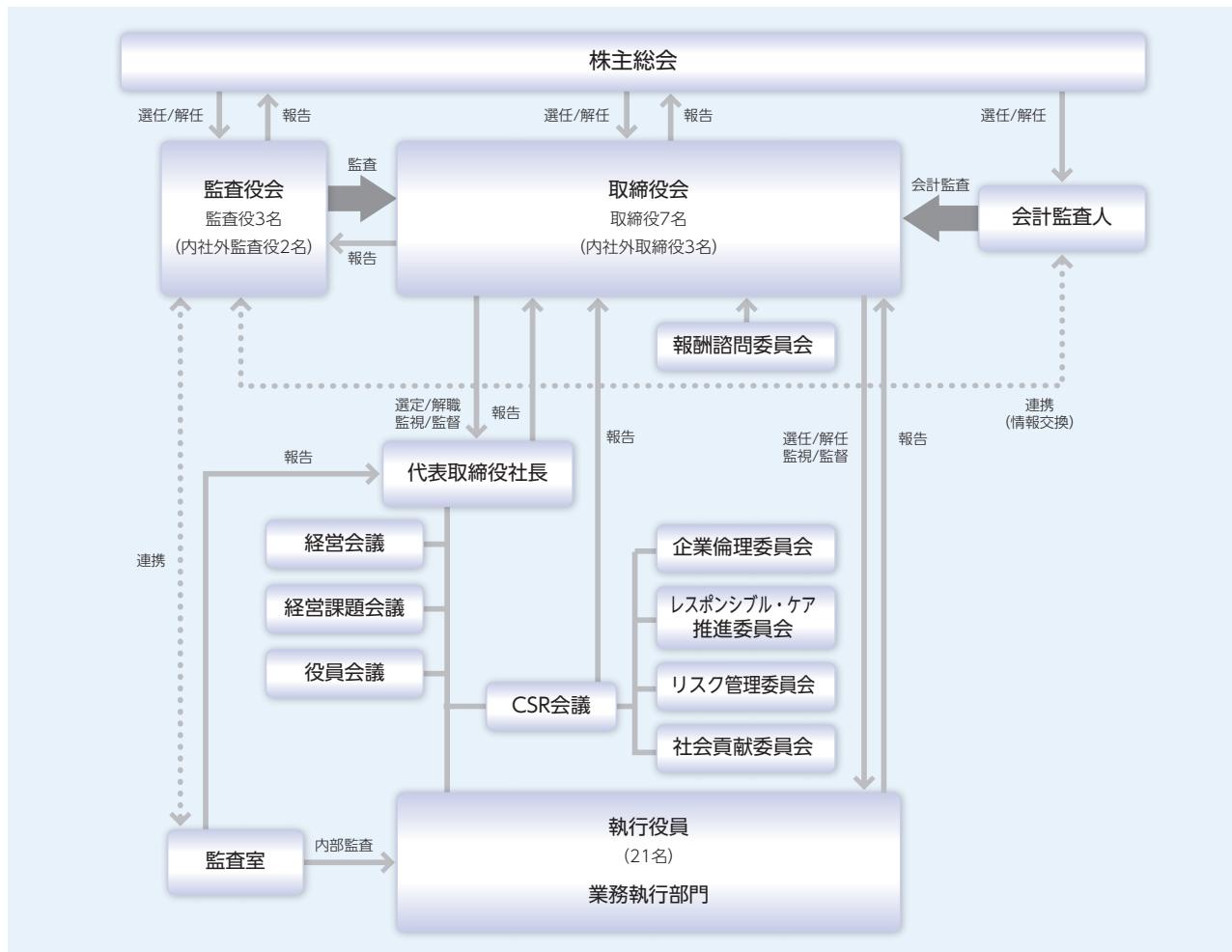
氏名	地位	主な活動状況
後藤 卓也	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、コンシューマープロダクツおよび産業用ケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
刈谷 道郎	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、光学機械器具において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
八木 和則	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
植草 宏一	監査役	当期開催の取締役会17回のうち16回に、監査役会17回のうち16回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。
加藤 久子	監査役	監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会12回のうち12回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断および経営の透明性・健全性の確保に貢献しています。

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(添付書類) 事業報告

(ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



- (注) 1. 取締役7名の内、3名は執行役員を兼務しております。
 2. 執行役員21名の内、3名は取締役を兼務しております。
 3. レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 56百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 63百万円 |
- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、駐在員給与証明業務等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

(添付書類) 連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円
流動資産	319,396	326,504	流動負債	126,327	132,442
現金及び預金	47,984	33,390	支払手形及び買掛金	72,441	85,333
受取手形及び売掛金(純額)	83,122	87,613	短期借入金	18,639	15,578
有価証券	67,997	81,004	その他	35,245	31,529
たな卸資産	79,320	78,689	固定負債	43,591	31,617
その他	40,971	45,804	長期借入金	20,387	11,069
固定資産	215,195	174,815	退職給付に係る負債	13,745	15,242
有形固定資産	115,913	95,630	環境対策引当金	1,308	1,734
建物及び構築物(純額)	36,896	30,623	繰延税金負債	6,700	2,720
機械装置及び運搬具(純額)	41,581	37,267	その他	1,449	850
土地	17,761	18,626	負債合計	169,918	164,059
建設仮勘定	14,055	4,697	純資産の部		
その他(純額)	5,617	4,415	株主資本	324,321	313,033
無形固定資産	14,298	7,250	資本金	23,320	23,320
のれん	6,479	664	資本剰余金	25,179	25,179
その他	7,818	6,586	利益剰余金	291,151	269,620
投資その他の資産	84,983	71,935	自己株式	△ 15,329	△ 5,087
投資有価証券	74,509	60,952	その他の包括利益累計額	33,981	18,250
その他	10,473	10,982	その他有価証券評価差額金	19,257	11,467
資産合計	534,592	501,319	為替換算調整勘定	14,575	6,971
			退職給付に係る調整累計額	148	△ 188
			新株予約権	852	792
			少数株主持分	5,518	5,183
			純資産合計	364,673	337,259
			負債純資産合計	534,592	501,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		404,073		394,309
売上原価		300,303		294,924
売上総利益		103,769		99,384
販売費及び一般管理費		65,701		63,322
営業利益		38,068		36,061
営業外収益				
受取利息	241		256	
受取配当金	1,149		659	
為替差益	3,021		1,672	
持分法による投資利益	—		1,546	
補助金収入	628		—	
その他	751	5,792	931	5,065
営業外費用				
支払利息	345		141	
租税公課	312		8	
持分法による投資損失	275		—	
その他	1,317	2,251	1,346	1,496
経常利益		41,609		39,631
特別利益				
受取補償金	1,895		—	
事業分離による移転利益	325	2,220	—	—
特別損失				
投資有価証券評価損	2,642		—	
事業再編損	—		2,409	
その他	117	2,760	265	2,675
税金等調整前当期純利益		41,068		36,956
法人税、住民税及び事業税	11,201		11,636	
法人税等調整額	702	11,904	1,123	12,760
少数株主損益調整前当期純利益		29,164		24,195
少数株主損失 (△)		△ 754		△ 977
当期純利益		29,918		25,172

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付書類) 計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円
流動資産	231,701	254,449	流動負債	100,544	113,821
現金及び預金	21,419	12,848	買掛金	59,037	71,183
受取手形	72	623	短期借入金	8,420	13,663
売掛金 (純額)	59,257	68,298	未払金	6,984	6,854
有価証券	67,997	80,497	未払費用	10,632	10,134
たな卸資産	43,179	45,713	未払法人税等	4,443	3,755
未収入金	29,964	37,759	関係会社預り金	10,713	7,944
繰延税金資産	1,673	1,766	その他	313	285
その他	8,138	6,942	固定負債	20,618	18,568
固定資産	165,600	141,302	長期借入金	500	500
有形固定資産	61,069	56,794	退職給付引当金	11,917	13,033
建物 (純額)	19,060	16,000	環境対策引当金	1,176	1,568
構築物 (純額)	3,875	3,332	繰延税金負債	6,645	2,648
機械及び装置 (純額)	16,989	16,756	その他	379	818
車両運搬具 (純額)	28	47	負債合計	121,162	132,389
工具、器具及び備品 (純額)	4,391	3,240	純資産の部		
土地	16,056	16,730	株主資本	256,298	251,242
建設仮勘定	668	687	資本金	23,320	23,320
無形固定資産	3,028	2,890	資本剰余金	25,179	25,179
ソフトウェア	851	1,027	資本準備金	25,179	25,179
その他	2,176	1,862	その他資本剰余金	—	0
投資その他の資産	101,502	81,617	利益剰余金	223,128	207,830
投資有価証券	43,227	34,310	利益準備金	3,710	3,710
関係会社株式	38,145	28,679	その他利益剰余金	219,418	204,119
関係会社出資金	3,259	3,080	特別償却準備金	21	25
関係会社長期貸付金 (純額)	14,730	13,471	固定資産圧縮積立金	5,723	5,374
長期前払費用	670	927	別途積立金	42,431	42,431
その他	1,468	1,149	繰越利益剰余金	171,242	156,288
資産合計	397,302	395,751	自己株式	△ 15,329	△ 5,087
			評価・換算差額等	18,988	11,326
			その他有価証券評価差額金	18,988	11,326
			新株予約権	852	792
			純資産合計	276,140	263,361
			負債純資産合計	397,302	395,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		266,856		265,605
売上原価		200,262		201,301
売上総利益		66,594		64,303
販売費及び一般管理費		37,750		37,625
営業利益		28,843		26,678
営業外収益				
受取利息	295		284	
受取配当金	6,222		6,088	
為替差益	1,670		1,874	
その他	1,450	9,639	1,398	9,646
営業外費用				
支払利息	76		105	
たな卸資産廃棄損	171		—	
租税公課	297		—	
その他	942	1,487	1,120	1,225
經常利益		36,994		35,100
特別利益				
受取補償金	1,895		—	
関係会社株式売却益	363	2,258	—	—
特別損失				
貸倒引当金繰入額	3,508		2,300	
投資有価証券評価損	2,133		—	
事業再編損	—		1,316	
その他	427	6,069	265	3,882
税引前当期純利益		33,184		31,217
法人税、住民税及び事業税	9,072		7,351	
法人税等調整額	606	9,678	1,159	8,510
当期純利益		23,505		22,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

平成27年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成27年3月期
トピックス

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(添付書類) 監査報告書

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）については、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役	片岡正一	㊟
監査役 (社外監査役)	植草宏一	㊟
監査役 (社外監査役)	加藤久子	㊟

以上

平成26年

10月

半導体材料に関する合弁会社 JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.を韓国に設立

韓国市場の重要性に鑑み、JSRグループの半導体材料に関する事業の体制強化を図るために、韓国のPERI Corporationと合弁会社を設立しました。

12月

中国でディスプレイ材料の製造合弁会社 捷時雅精細化工(常熟)有限公司 [英文名:JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.]の設立に合意

台湾の化学大手である長春石油化学股份有限公司と、ディスプレイ材料の製造を行う合弁会社の設立に合意しました。生産開始は2016年を予定しています。中国の液晶ディスプレイ(LCD)業界は、政府によるLCDパネルの国産化政策を背景に拡大成長を続けて2020年頃には世界最大の市場になると見込まれており、販売拡大を目指します。

平成27年

1月

3Dプリンター用材料[FABRIAL™ (ファブリアル)シリーズ]の販売を開始

工業用途から個人用途まで幅広い活用が期待されている熱溶解積層方式3Dプリンターの課題に応えるべく、メディカル用途に使える柔軟な材料や電化製品の実用部品も作れる強度の高い材料など、従来なかった特徴的な材料を提供していきます。

FABRIAL™ Pシリーズ



2月

米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社 KBI Biopharma, Inc.を共同買収しました

戦略事業と位置付けているライフサイエンス分野において、抗体医薬製造などに向けたバイオプロセス材料事業を加速させるため、医薬品開発支援事業の国内最大手であるシミックホールディングス(株)および(株)産業革新機構と共同で、米国KBI Biopharma, Inc. (KBI)を買収いたしました。KBIは高度な分析手法開発技術と製造プロセス開発技術を有するバイオ医薬品開発・製造受託企業です。

3月

JMエナジー(株)のリチウムイオンキャパシタ新量産工場が完成

山梨県北杜市の本社工場内に扁平角缶セルの新量産工場が完成し、竣工式を3月3日に執り行いました。年産300万セルの生産能力は世界随一で、6月から出荷を開始する予定です。

インテル コーポレーションから「サプライヤー・コンテニューアス・クオリティー・インプループメント(SCQI)賞」を受賞



(株)医学生物学研究所(MBL)に対する株式公開買い付けを実施

ライフサイエンス事業の強化のため、持分法適用会社であるMBLに対して株式公開買い付けを実施し、出資比率を議決権として47.54%に高めました。

慶應義塾と共同研究棟「JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター」の設立を決定

慶應義塾大学医学部および大学院が立地する信濃町キャンパス内に共同研究棟を設立して共同で運営していくことに合意しました。医学と化学の融合から、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業創造を行います。2017年に運用を開始する予定です。



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 ● http://www.jsr.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 100株

株式事務のご連絡先

- 住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先
株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。
- 未払配当金支払いのご連絡先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。

お知らせ

- 配当金受取方法について
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にのお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管してください。



<http://www.jsr.co.jp>



IRサイト >>> <http://www.jsr.co.jp/ir/>

招集ご通知

株主総会
参考書類

平成27年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

平成27年3月期
卜ビックス

第70回定時株主総会会場ご案内図

会場

コンラッド東京
アネックス2階「風波」



東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03-6388-8000 (代表)

最寄駅

「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線
9番出口から徒歩1分
- ゆりかもめ
出口から徒歩1分

「会場」までのアクセス



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL:03-6218-3500 FAX:03-6218-3682

